

気候緩和機能増進技術の評価モデルの開発と関東地域への適用

「私たちは国民や地域からの要望に、応えたいのです」

近年の耕地面積の減少と耕作放棄地の増加は生産機能と多面的機能の著しい低下を招いている。歯止めとなる緊急対策は農業生態系の保全だけでなく、地域農業の活性化や食料生産の向上に役立つと考えられる。この技術対策の一助とするため、技術評価モデルを開発する。

地域の生産者・住民からの声

- ・米や野菜づくりにいい環境は人にも優しい。
- ・この環境と農産物の大切さを国民に理解してもらい、そのエネルギーを明日の活力にしたい！
- ・そして、誇りをもって、農業を子や孫に伝承していきたい！

国・大学の研究

- ・世界の科学者が認めるモデルが10年かかってできた。
- ・これが実際の気候緩和機能増進技術の評価に役立つだろうか！

そうだ そうだ

WTO、消費者、学識経験者、母親など
多くの人達の声

農水省・地方農政局

- ・日本型デッカプリングを活用して地域農業活性化を図るために、まず、国民に得心してもらえる公益的評価法を確立したい！

PROJECT TEAM: Kikokanwa-zousin-gijutu
を作って、以下の研究を推進する

{ 研究内容 }

新モデルの開発：局地気象・微気象モデルの融合による技術評価モデルの開発

実証試験：モデルを関東地域や他地域に適用して、水田・畑地・市街地等の局地気象環境の把握

指標化：モデルの数値実験結果より、気候緩和効果の指標化、及び算定方式の検討

生産者、行政官の声

農業の地域計画、直接支払制度などに利活用できるモデル

{ 波及効果 }

行政関係者の地域農業計画や直接支払制度の基礎データとなる。

土地利用変遷に伴う気候緩和効果の予測ができるツールとなる。